

## 財務諸表分析に基づく具体的な取組について

### Point 1. 資産の老朽化への対応

◆指標：資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）(P.9)

◇考察：飯田市は他市に比べ、事業用資産についての老朽化が進んでいる（19市平均61.6%）



#### 対応の方向性

すべての建物施設を更新することは難しい状況であることから将来の社会経済情勢や財政状況、市民ニーズを見据えて、長寿命化や管理運営の見直しによる施設の統廃合等を進めることにより、財政負担の軽減を図る一方、地域課題解決に向けた施設の複合化・多機能化を進め、より良い市民サービスを提供するとともに、暮らしやすい地域づくりを目指す。また公共施設等の再配置、複合化・多機能化とともに、既存公共施設等の状況把握や点検・診断等により、施設のあり方を総合的に検討していく。

#### 令和7年度の取組

- ・計画に基づく大規模改修等  
教育委員会施設等総合管理計画に基づく学校、公民館、体育施設等の環境改善工事  
公営住宅等長寿命化計画等に基づく建替事業、耐震化工事  
長寿命化計画に基づく公立認定こども園及び老人福祉施設の改修工事
- ・施設の統合・集約化  
消防団詰所の統合・集約化を伴う整備工事  
地域振興住宅の売払い
- ・施設の老朽化等に伴う建物の取壊し  
職員会館、旧消防署、旧千栄分園、教職員住宅等の取壊し

#### ➡ 令和8年度 当初予算（案）への反映

- ・産業経済部管理施設の計画的な維持管理のため公共施設個別施設計画策定に係る劣化度調査費を措置
- ・小・中学校施設の空調設備等の改修工事費を措置
- ・文化会館の計画的な長寿命化改修工事費を措置
- ・各種公共施設の改修工事費等を措置
- ・老朽化した施設の解体工事費等を措置

#### ➡ 令和9年度以降の課題

- ・公共施設個別施設計画が未策定の部局については早期に策定し、計画的な公共施設の整備を行う必要がある。また大規模改修工事については複数年度にわたり、平準的に実施していく必要がある。

## Point 2. 現世代の負担と将来負担とのバランス、プライマリーバランスを考慮した取組

- ◆指標：純資産比率、将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）、基礎的財政収支（P.10、11）
- ◇考察：飯田市は他市に比べ、現保有資産に係る将来世代の負担が少ない  
令和6年度に基礎的財政収支が31億4千万円減少



### 対応の方向性

#### 世代間の負担を考慮した資産形成、地方債等財源を確保し、事業を計画的に推進

- 地方債を財源として事業実施する場合における各種計画の策定を進め、計画的な事業実施とともに、効果的な財源確保に努める
- 一般財源不足分を交付税措置のない起債や基金の取崩しにより賄っている状況がある

#### ➡ 令和8年度 当初予算（案）への反映

- ・脱炭素化推進事業債、緊急防災・減災事業債の事業期間が令和12年まで延長されたことから公共施設のLED化工事や、指定避難所・消防団拠点施設等の整備を計画的に進める。
- ・公共施設等適正管理推進事業債の事業期間が令和8年度までであることから計画的な長寿命化等改修工事、施設の解体工事を進める。
- ・負担金、交付金、補助金の支出についてPDCAサイクルにより継続的な見直しを実施する。
- ・事業構築時には充当財源があることを前提としつつ、事業開始時に財源がある場合も継続的な財源確保ができない場合を考慮し、より事業効果、将来的な見通し等を意識し、事業に取り組む。

## Point 3. 行政コストを意識した取組

- ◆指標：市民1人当たり行政コスト（P.12）
- ◇考察：施設の維持補修費や社会保障給付等の将来的な行政コスト増加や、人口減少による一人当たり行政コスト増加への対応が必要



### 対応の方向性

#### ICTの活用による市民サービスの向上を図りつつ業務効率化を推進

- 飯田市行政事務DX推進方針に基づき取組を実施
  - ・行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及促進により、市民の利便性向上を推進
  - ・ICTの活用による市民への情報発信の向上
  - ・自治体システムの標準化・共通化、AI・RPAの利用推進による効率的な仕事の仕方への転換
  - ・デジタル技術に関する職員研修により、デジタル化推進人材を育成

#### 令和7年度の取組

- ・内部事務システムの導入による事務の効率化
- ・GovmatesPitを用いた業務フローの作成による業務改革への取組
- ・いいだWebマップの各事業での活用
- ・デジタル化推進人材育成のための研修会の実施
- ・基幹業務システム標準化への取組

#### ➡ 令和8年度 当初予算（案）への反映

- ・内部事務システムの効果的な活用、新財務会計システムの導入、業務改革をはじめとするデジタル化やDXの推進により、市民サービスの向上を図る。